

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000233	駅周辺公共施設管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成22年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	31	公共交通の強化		担当課	都市整備課				
基本方針	01	利用しやすい鉄道機能確保する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計	款	項	目			
110184	駅周辺公共施設管理事業	01	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		福知山駅を利用する通勤者・通学者、福知山駅周辺への買い物客、福知山駅への送迎者の利便性を向上させるとともに、不法駐輪及び不法駐車を抑止し、歩行者等の安全確保、良好な都市空間の形成を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		福知山駅を利用する通勤者・通学者、福知山駅周辺への買い物客、福知山駅への送迎者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>駐輪場については定期及び一時利用による料金体系、駐車場については1時間以内無料、それ以降は時間制による料金体系で運営している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営福知山駅東駐輪場 収容台数：907台 ・市営福知山駅西駐輪場 収容台数：505台 ・市営駅南口広場駐車場 収容台数：9台 ・市営駅北口広場駐車場 収容台数：22台 <p>平成27年度事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 44,787千円 需用費(修繕料等) 1,038千円、役務費(保険料):22千円、委託料(管理業務):16,519千円 使用料及び賃借料(機器借上料):26,703千円、工事請負費：505千円 							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	使用料及び賃借料	千円	平成28年度	24,642	平成27年度	26,703	平成26年度	19,276	平成25年度	0
		委託料	千円	16,520	16,519	16,519	16,060				
		需用費	千円	500	1,038	0	0				
		工事請負費	千円	0	505	0	0				
		役務費	千円	28	22	23	23				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	20,190				
小計	千円	41,690	44,787	35,818	36,273						
B	人件費	千円	7,153	7,153	2,358	1,114					
総事業費(A+B)		千円	48,843	51,940	38,176	37,387					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	18,767	19,640	17,872	18,849					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源	千円	30,076	32,300	20,304	18,538						

計画事業評価表

計画事業		000233 駅周辺公共施設管理事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
単位コスト							
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	駐輪場利用台数	目標		41,146			
		実績	台		36,982	37,468	41,146
	駐輪場使用料	目標		12,833,000			
		実績	円		12,939,290	12,298,220	12,833,200
	駐車場利用台数	目標		138,995			
実績		台			124,590	138,995	

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		駐輪場については、大部分の利用者が福知山駅を利用する通学者であることから、鉄道利用の促進、通学手段の確保という観点からも必要不可欠なものである。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		管理運営については、平成22年度より指定管理者に委託し、職員の人件費等の負担軽減を図ってきた。平成26年度に比べ使用料収入、利用台数は増額しており、当初の設置目的を十分に達成している。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		平成27年度は、駅南口駐車場管理システム等の入れ替えと付帯工事、駐輪場施設の経年劣化による修繕により支出が増額した。平成28年度も駐輪場施設については修繕が発生することが想定される。今後、少子化等による利用者の減少による使用料の減額となることが予測され、駐輪場施設の在り方について検討する必要がある。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性							
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000242	国府事業（各団体・同盟会活動関係経費）								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	32	道路網の整備				担当課	都市整備課			
基本方針	01	国・府道の整備を促進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
110471	国府事業（全国大会参加経費）		01	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
110472	国府事業（各団体・同盟会活動関係経費）		01	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
実施方法			補助金（補助先：）							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			国道9号同盟会等については、地元国会議員及び国土交通省（本省、近畿地方整備局）に対して要望活動を実施し、道路整備の必要性を訴える。 国道429号同盟会等、府県管理道路については地元府・県議会議員の協力を受けながら京都府・兵庫県（本庁、土木事務所）、国土交通省近畿地方整備局へ要望活動を実施し、また各種全国大会への参加により各事業についての予算確保と事業の推進を図り、もって事業の早期着手・完成を目指す。							
対象 (誰・何を対象に)			地元選出国会議員、国土交通省、京都府・兵庫県議会議員、京都府・兵庫県（本庁、土木事務所）ほか							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			国道9号（福知山市・京丹波町）整備促進期成同盟会は、年度当初に総会を開催し、国土交通省近畿地方整備局、国土交通省本省、地元選出議員への要望活動を行う。 京都府高速道路網整備促進協議会、京都府道路協会、砂防・治水・防災協会は、事務局（京都府等）の主導により、適切な時期に国土交通省や地元国会議員に要望活動を行う。 国道426号改修促進期成同盟会、国道429号改修促進同盟会、但東夜久野線改修促進期成同盟会、市島和知線早期改修促進協議会などは、国土交通省近畿地方整備局への要望を行い、京都府・兵庫県（本庁、土木事務所）についても府・県議会議員の協力を受けながら要望の場を持つ。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	1,068	1,060	1,019	1,050
		旅費	千円	694	592	647	0
		使用料及び賃借料	千円	12	15	28	0
		役務費	千円	2	13	1	0
		需用費	千円	14	1	33	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	533
	小計	千円	1,790	1,681	1,728	1,583	
	B	人件費	千円	4,918	4,918	4,632	5,169
	総事業費(A+B)	千円	6,708	6,599	6,360	6,752	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	6,708	6,599	6,360	6,752	

計画事業評価表

計画事業		000242 国府事業（各団体・同盟会活動関係経費）					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	各同盟会等の 総会、大会参 加、要望活動	目標		31	31	30	23
		実績			31	31	30
		単位コスト			54.226	55.742	52.767
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
国、府の道路・ 河川事業予算 (福知山市分)	目標		8,589百万円	5,458百万円	3,664百万円	2,000百万円	
	実績			5,619百万円	3,298百万円	3,429百万円	
成果実績	目標						
	実績						
成果実績	目標						
	実績						

事項		担当課評価																																		
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		地域の要望を踏まえ、本市の要望を京都府及び国土交通省に訴えることが必要である。また、事業を円滑に進める上では、地元の協力を得ることや地元へ周知を行うことが重要であり、そのために、福知山市が介入・調整することが必要である。																																		
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		国・府道及び河川の整備・改修による道路網整備の円滑な進捗は交通アクセスの向上や安心・安全なまちづくりにつながる。																																		
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）																																		
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>〈拡充〉</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>〈維持〉</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	〈拡充〉	×		○		維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	〈維持〉	拡大	コスト投入の方向性						B 改善(事業の進め方等に改善が必要)	
成果の方向性	〈拡充〉		×		○																															
	維持		×			×																														
	縮小		×		×	×																														
	休廃止		×	×	×																															
		皆減	縮小	〈維持〉	拡大																															
コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000237	福知山駅周辺土地区画整理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成7年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	32	道路網の整備				担当課	都市整備課			
基本方針	02	市道などの整備を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	土地区画整理法									
構成予算事業			会計	款		項		目		
110172	福知山駅周辺土地区画整理事業（一般経費）		14	駅周辺区画	01	駅周辺土地区画整理事業	01	事業費	01	事業費
110173	福知山駅周辺土地区画整理事業		14	駅周辺区画	01	駅周辺土地区画整理事業	01	事業費	01	事業費
110174	一時借入金利子		14	駅周辺区画	02	公債費	01	公債費	01	利子
110176	前年度繰上充用金		14	駅周辺区画	03	繰上充用金	01	繰上充用金	01	繰上充用金
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者:)							
補助金			(補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			福知山駅付近連続立体交差事業とあわせて都市基盤を整備し、鉄道高架後の土地の有効利用により都市施設を拡充することによって、南北市街地を一体化し、都市機能の強化を図り北近畿の中核都市を目指した総合的な都心づくりを行う。							
対象 (誰・何を対象に)			北近畿の中核都市を目指した総合的な都心づくりの推進を待ち望む市民、地権者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			<p>事業内容 都市基盤及び都市施設の整備が完了したため、事業の最終段階である換地処分を行う。財務部資産活用課と連携を図りながら、新聞広告、雑誌掲載等により広く周知する中で、保留地の早期売却に努める。</p> <p>平成27年度事業費内訳 事業費 2,536千円 需用費(消耗品費、燃料費・印刷製本費):43千円、 役務費(郵送料・手数料):1,378千円、委託料(現場技術):48千円、 工事請負費:1,067千円 利子 0千円 繰上充用金 99,220千円</p>							
関連事業 (同一目的事業等)			河守土地区画整理事業、石原土地区画整理事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	補償、補填及び賠償金	千円	54,353	99,220	107,769	0
		役務費	千円	4,470	1,378	135	1,121
		工事請負費	千円	4,650	1,067	0	0
		委託料	千円	297	48	498	29,390
		需用費	千円	189	43	1,344	4,097
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	141	0	13	5,705
	小計	千円	64,100	101,756	109,759	40,313	
	B	人件費	千円	3,487	3,487	11,621	24,257
	総事業費(A+B)	千円	67,587	105,243	121,380	64,570	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	64,100	48,083	9,898	40,313
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	3,487	57,160	111,482	24,257	

計画事業評価表

計画事業		000237 福知山駅周辺土地区画整理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	福知山駅周辺土地区画整理事業の進捗率	目標	%	99.7%	99.7%	99.9%	99.9%
		実績		99.7%	99.7%	99.7%	
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	保留地の売却処分率	目標	%		95.0%	95.0%	95.0%
実績		92.2%		89.4%	88.8%		
目標							
成果実績	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		都市基盤の整備、都市施設の拡充、都市防災機能の充実強化等を図り、市街地を活性化することは、本市の発展、市民生活の向上等に必要不可欠なことである。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		都市基盤整備、都市施設の拡充を図ることで本市のポテンシャルは格段に向上したため、今後の発展が大きく期待できる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国庫補助金等の有利な財源を確保し、市の負担を最小限にするよう努めている。土地利用の増進による固定資産税等の増収、商業施設の誘致による経済への波及効果等を発揮している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後、事業の早期完了のため、残保留地を完売することが課題となる。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000241	法定外公共物等助成事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	32	道路網の整備		担当課	都市整備課				
基本方針	02	市道などの整備を推進する		新規継続区分	継続事業				
施策の大綱				実施計画区分	実施計画事業				
施策				自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	法定外公共物等改修助成金交付要綱								
構成予算事業			会計	款	項	目			
120320	法定外公共物等改修助成事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先: 自治会)								
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 自治会や市民が主体となって管理すべき道路の整備を促し、より安全快適な環境づくりを図る。								
対象	(誰・何を対象に) 自治会、市民								
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 生活道路として使用されている未舗装の里道又は私道に対して、新たに舗装工事を行う自治会に対して、舗装工事に係る工事費の2分の1の額を助成して環境整備を図る。平成25年度から、水路改修についても助成の対象となるよう要綱を定めた。 補助対象工事：里道又は私道の新設舗装工事並びに水路改修工事 補助金額：対象舗装工事費又は水路改修費の2分の1以内の額。 (H27補助金交付額：1,121千円) 上限額：250,000円								
関連事業	(同一目的事業等)								
コスト	A	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
		負担金補助及び交付金	千円	1,778	1,121	920	924		
		報酬	千円	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0			
	小計	千円	1,778	1,121	920	924			
	B	人件費	千円	1,520	1,520	2,947	884		
総事業費(A+B)	千円	3,298	2,641	3,867	1,808				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0			
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	国・府支出金コメント								
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他特財	千円	0	0	0	0			
地方債・その他特財コメント									
一般財源	千円	3,298	2,641	3,867	1,808				

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000241 法定外公共物等助成事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	申請件数	目標	件	8	8	8	8
		実績		6	4	4	
		単位コスト	円/件		440.167	966.750	452.000
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	件	8	8	8	8
		実績		6	4	4	
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生活道路として欠かせないが未舗装である里道又は私道に対して、又は改修が必要な水路に対して、自治会による執行を促すものであり、必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		類似事業及び重複事業が無いことや、地域インフラの整備の観点からも有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		里道水路は地元自治会で維持管理するものであり、必然的に舗装必要性の高い里道や改修必要性の高い水路が選定されるため、効率性が高い。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)			
成果の方向性	拡充	x			○
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性		法定外公共物の維持に関する地元要望は、年々増加している。また構造物の老朽化等維持に要する費用も増加傾向にある。公共の施設を地元で安全且つ適切に管理していただくためには、事業の拡充と交付金の拡大が必要となってきている。			

計画事業評価表

計画事業	001037	用地一般管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	32	道路網の整備				担当課	都市整備課			
基本方針	02	市道などの整備を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画以外			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
120205	用地一般管理事業（都市整備課）		01	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
実施方法			補助金（補助先：）							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			用地買収や補償等の事務を適切に執行することにより、道路事業等ハード事業の進捗が図れる。							
対象 (誰・何を対象に)			土地所有者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			用地買収や補償等を適切に執行するための事務事業。							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	610	132	0	0
		役務費	千円	60	107	0	0
		旅費	千円	16	35	0	0
		負担金補助及び交付金	千円	15	8	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	701	282	0	0
B	人件費	千円	16,806	16,806	0	0	
総事業費(A+B)		千円	17,507	17,088	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
一般財源		千円	17,507	17,088	0	0	

計画事業評価表

計画事業		001037 用地一般管理事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		用地交渉件数	目標	件	25	25		
			実績			25		
			単位コスト			683.52		
		目標						
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		用地契約件数	目標	件	25	25		
			実績			25		
			目標					
		実績						
目標								
実績								

事項		担当課評価				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		道路改良事業等ハード事業を実施するには、用地買収及び補償は最も重要なものであり、その執行に係る事務事業は必要不可欠のものである。				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		用地買収等に係る事務事業は、類似・重複事業がなく、また、道路改良事業等ハード事業の実施に際し、本事業は非常に有効なものである。				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		用地対策連絡協議会との連携や専門的資料の収集等により適正な事務処理が行われ、用地買収等に係る効率性が高められる。				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も適正な用地等処理事務を執行するために、必要不可欠な事業であるため現状維持とする。				
成果の方向性	拡充	×				
	維持	×		○	×	
	縮小	×		×	×	
	休廃止		×	×	×	
		皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001080	法定外公共物管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	土木建設部		
基本理念	32	道路網の整備				担当課	都市整備課		
基本方針	02	市道などの整備を推進する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
510123	法定外公共物管理事業	01	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		平成17年に国からの譲与を受けた法定外公共物(里道・水路)について、敷地内における占用許可、用途廃止及び売払い等の事務を執行し、適正な財産管理を行うことで各自治会等地元に着した重要な公共施設の有効な活用が図られる。							
対象 (誰・何を対象に)		市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		法定外公共物に係る財産管理 市民等への情報提供、占用許可、用途廃止、売払い等の事務							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	委託料	千円	平成28年度	575	平成27年度	421	平成26年度	0	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0	0	0		
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0	0		
		共済費	千円	0	0	0	0	0	0		
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0	0		
		賃金	千円	0	0	0	0	0	0		
		報償費	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	小計	千円	575	421	0	0	0				
	B	人件費	千円	12,334	12,334	0	0	0			
	総事業費(A+B)	千円	12,909	12,755	0	0	0				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	338	962	0	0					
	地方債・その他特財 コメント										
	一般財源	千円	12,571	11,793	0	0					

計画事業評価表

計画事業		001080	法定外公共物管理事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		占用申請件数 (有償分)	目標	件	19	19		
			実績			19		
			単位コスト			671.316		
		法定外公共物 用途廃止申請 数	目標	件	9	9		
			実績			9		
	単位コスト				1417.222			
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		占用許可件数 (有償分)	目標	件	19	19		
			実績			19		
			単位コスト					
		法定外公共物 売払い件数	目標	件	9	9		
実績					9			
単位コスト								

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		国からの譲与を受けた法定外公共物(里道・水路)の箇所情報等の提供、敷地内占用の許可、用途廃止及び売払い等適正な財産管理を行う上で必要性は高い。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		適正な財産管理を行うことで、各自治会において密着した重要な公共施設である法定外公共物(里道・水路)の活用が有効に図られる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		本事業による占用許可に係る占用料を財源としている。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 法定外公共物(里道・水路)の維持に係る要望は年々増加してきているが、通常の管理については助成制度の活用等により地元で対応していただいているが、里道の陥没等通常の維持を超えた事案も発生しており、転落等事故の懸念もあるため、緊急措置対応としての予算が必要となっている。			
成果の方向性	① 拡充	x			○
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
② コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	① 拡大

計画事業評価表

計画事業	000239	土地調査関連事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	61	土地利用および市街地・集落整備			担当課	都市整備課			
基本方針	01	計画的な土地利用を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令	国土調査法								
構成予算事業			会計		款		項		目
510113	官民境界確定事業	01	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
510121	地籍調査事業	01	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		地籍調査事業により、土地に関する基本情報(地番・地目・面積・所有者・境界など)を1筆ごとに明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。 合わせて、正確な根拠に基づく公平な固定資産税を賦課する。 また、市道や市管理河川と民地の境界を明確にし、財産の保全を図るとともに、将来の紛争を防止する。							
対象 (誰・何を対象に)		土地所有者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		観音寺・興地区地積調査事業(平成24年度~平成28年度) 末広・昭和地区地籍調査事業(平成27年度~平成29年度) 一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と、登記簿記載の所有者の表示事項に関する確認と、境界の測量及び面積の測定を行い、調査結果を地図・簿冊に作成する。 基準点測量・図根三角点測量・図根多角点測量(A~D工程) 一筆地調査・調査素図作成(E工程) 境界立会(E工程) 一筆地測量・地図及び簿冊作成(F~H工程) 閲覧・修正 地積調査成果(地図及び簿冊)の法務局への送付 委託料(D~H工程)18,549千円 地籍調査の事務経費(需用費577千円)(全国国土調査協会会費42千円)(その他2,748千円) 市道や河川の隣接土地所有者からの官民境界確定申請により、用地境界を立ち会い、協議する。協議が成立すれば、確定図を交付する。(事業費53千円)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	58,490	18,549	2,160	25,540
		賃金	千円	1,440	1,292	1,427	1,502
		役務費	千円	223	708	16	144
		需用費	千円	908	577	324	282
		報償費	千円	1,560	492	68	462
		使用料及び賃借料	千円	1,234	178	5	91
		旅費	千円	187	93	95	50
		負担金補助及び交付金	千円	126	73	82	59
		公課費	千円	0	7	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	64,168	21,969	4,177	28,130	
	B	人件費	千円	16,303	16,303	14,868	12,821
	総事業費(A+B)	千円	80,471	38,272	19,045	40,951	
財源内訳	国支出金	千円	32,000	11,120	1,740	12,210	
	府支出金	千円	16,000	5,560	870	6,105	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	72	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	32,471	21,592	16,435	22,564	

計画事業評価表

計画事業		000239 土地調査関連事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	地籍調査事業の着手地区数(累計)	目標	地区	4	2	1	1
		実績			2	1	1
		単位コスト			19136.000	19045.000	40952.000
	境界確定申請件数 93件(H21実績)	目標	件	93	93	93	93
		実績			111	87	93
		単位コスト	千円/件		344.793	218.908	440.344
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
地籍調査事業完了地区数(累計)	目標	地区	1	1	0	0	
	実績			0	0	0	
	境界確定処理件数 84件(H21実績)	目標	件	84	84	84	84
	実績			82	70	60	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		本市の法務局備え付け図面は、明治時代に作成された字切図又は昭和30～40年代に作成された国土調査図面が多くを占める。これらの図面は、測量精度が低く、現地再現性が乏しいため、境界紛争の原因や土地に関する事務手続きの長期化の原因となり、土地売買取引、公共用地買収などの支障となっている。地籍調査事業の実施により、これらの課題を解決することができる。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		類似事業及び重複事業が無いことから事業は有効である。また、正確な地積図や地積簿が土地所有者の負担なしで作成できることは、大変意義がある。地籍調査事業の実施により、土地に関する紛争の防止や土地取引の円滑化、災害時の復旧事業の迅速化など、多方面わたり事業効果が期待される。境界確定も、類似事業及び重複事業が無いことから、分筆登記、地積更生登記、開発行為等においても本事業は有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地籍調査事業は、補助対象事業のうち1/2が国庫補助、1/4が府補助、残り1/4の市費分も80%が特別交付税の算入対象となるため、実質市負担は5%となる大変有利な事業である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x	x		x
	休廃止		x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡充				
コスト投入の方向性		本市の地籍調査事業は、平成24年度から約30年をかけて本市全体(土地区画整理事業区域やほ場整備区域を除く)で実施する予定である。周辺部では、高齢化や過疎化により、土地の境界立会を実施することなどが困難になる状況が予測できることから、早期に地籍調査事業を完了させるために、人員等を拡充する必要がある。また、今後、次の候補地を確定し、地籍調査事業の推進を加速させる必要があるため、予算の拡大も必要である。境界確定については市民生活に関係し、必要不可欠の事業であるため現状維持とする。			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000896	未登記用地測量事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度	担当部名	土木建設部				
基本理念	61	土地利用および市街地・集落整備			担当課	都市整備課			
基本方針	01	計画的な土地利用を推進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	道路法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
120306	未登記用地測量事業	01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路新設改良費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		道路改良工事等において、現況市道内に未登記用地の存在が発覚した場合、その権原を取得する。							
対象 (誰・何を対象に)		発覚した用地の所有者。							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		現況市道内の未登記用地について、分筆登記及び寄附による所有権移転登記を行う。 これに必要な測量及び登記事務を公益社団法人 京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託する。 (平成27年度委託料: 1,318千円)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	1,424	1,318	1,164	1,069
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,424	1,318	1,164	1,069
B	人件費	千円	2,198	2,198	2,263	2,211
総事業費(A+B)		千円	3,622	3,516	3,427	3,280
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	806	401	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	2,816	3,115	3,427	3,280

計画事業評価表

計画事業		000896 未登記用地測量事業				
事業実績と成果	活動指標名 年間登記件数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	23	23	23	23
		実績		42	23	23
	単位コスト	千円/件		83.714	149.000	98.739
	活動実績	目標				
		実績				
		単位コスト				
	成果指標名 年間登記件数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	23	23	23	23
		実績		42	23	23
	成果実績	目標				
		実績				
単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		道路改良工事等において、現況市道内に未登記用地の存在が発覚した場合、まずその権原を取得しなければ、必要とする事業用地の買収を実施することができない。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		類似事業及び重複事業が無いことから、道路改良工事等を実施する場合において、本事業は有効である。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		現況市道内の未登記用地の権原を取得するためには、分筆登記が必要となる。これを、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託することは、地積測量図の作成資格から見て妥当である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					
道路改良工事等において、現況市道内に未登記用地の存在が発覚した場合にその権原を取得するものである。 現在実施している地籍調査事業においても、未登記用地の分筆登記が可能となるため本事業は現状維持とする。					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001063	都市計画費一般管理事業（都市整備課）								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度		担当部名	土木建設部				
基本理念	61	土地利用および市街地・集落整備			担当課	都市整備課				
基本方針	01	計画的な土地利用を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
510312	都市計画費一般管理事業（都市整備課）		01	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
実施方法			補助金（補助先：）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）			土地区画整理事業により設置され引き継ぎ先のない施設等の適正な維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。 個人・組合施行の土地区画整理事業の促進に寄与する。							
対象 （誰・何を対象に）			石原駅自転車等駐車場利用者及び土地区画整理事業における関係機関及び関係者							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）			石原駅自転車等駐車場の維持管理について地元自治会へ業務委託を行う。 過去の土地区画整理事業にかかる訴訟等、諸問題を解決する。 また個人・組合施行の土地区画整理事業に係る事業認可等の事務を円滑に進める。							
関連事業 （同一目的事業等）										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	旅費	千円	270	221	0	0
	需用費	千円	6	150	0	0
	負担金補助及び交付金	千円	113	113	0	0
	委託料	千円	24	24	0	0
	役務費	千円	0	15	0	0
	使用料及び賃借料	千円	0	2	0	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	413	525	0	0
	B 人件費	千円	8,405	8,405	0	0
	総事業費(A+B)	千円	8,818	8,930	0	0
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	8,818	8,930	0	0

計画事業評価表

計画事業		001063 都市計画費一般管理事業（都市整備課）					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>	石原駅自転車等駐車場は利用者が年々増加している。地元自治会で維持管理いただくことにより利用者の利便性の向上や環境美化が図れる。 個人・組合施行の土地区画整理事業については市が事業認可を行うため、今後の認可事務に向けて知識の向上に努めることにより、事業の促進に寄与する。																																	
事業の有効性 <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>																																		
事業の効率性 <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>																																		
コストと成果の方向性	事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000235 福知山駅周辺地区土地利用推進事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成19年度	担当部名	土木建設部					
基本理念	61	土地利用および市街地・集落整備			担当課	都市整備課				
基本方針	03	中心市街地を活性化する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	土地区画整理法									
	構成予算事業			会計	款	項	目			
110154	鉄道網整備及び都市計画事業基金積立事業		01	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	02	土地区画整理費
110152	福知山駅周辺賑わい拠点創出事業		01	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業			府補助事業		市単独事業		
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		福知山駅周辺の土地利用を促進し中心市街地の活性化を図るため、商業施設の誘致を進める。また、商業施設の誘致に伴う定期借地使用料を鉄道網整備事業及び関連都市計画事業に積み立てる。								
対象 (誰・何を対象に)		福知山駅周辺土地区画整理事業施行区域内の道路等の通行車両及び通行者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>事業内容</p> <p>福知山駅周辺土地区画整理事業の大規模街区等に誘致した商業施設の事業者から定期借地使用料を徴収、鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金及び第三セクター等改革推進償還基金に積み立てる。</p> <p>福知山駅周辺土地区画整理事業仮換地12街区に誘致した商業施設の事業者からの定期借地使用料は、別途事業に積み立てを行っている。</p> <p>平成27年度事業費内訳</p> <p>土地貸付収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積立金(鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金) 34,441千円 土地貸付収入(公社継承土地、電柱設置料) 94,481千円 ・積立金(第三セクター等改革推進償還基金) 								
関連事業 (同一目的事業等)		第三セクター等改革推進償還基金積立事業								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	積立金	千円	60,751	34,441	18,586	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	114,652
	小計	千円	60,751	34,441	18,586	114,652	
	B	人件費	千円	447	447	421	1,457
	総事業費(A+B)	千円	61,198	34,888	19,007	116,109	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	60,751	33,761	7,836	114,652	
	一般財源	千円	447	1,127	11,171	1,457	

計画事業評価表

計画事業		000235 福知山駅周辺地区土地利用推進事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	事業用定期借地の進捗状況	目標			駅周12街区・17街区契	駅周12街区・17街区契	駅周12街区・17街区契	駅周12街区・17街区契
		実績			駅周12街区・17街区契	駅周12街区・17街区契	駅周12街区・17街区契	駅周12街区・17街区契
		単位コスト						
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標名	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標		円		18,586	18,585	18,585
実績						18,586	20,152	
第三セクター等改革推進債償還基金積立額		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
目標			円		94,481	94,481	96,640	
実績						94,481	94,500	
	目標							
	実績							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		福知山駅周辺の賑わいの創出、中心市街地の活性化を図るとともに、鉄道網整備事業及び関連都市計画事業、第三セクター等改革推進債償還基金積立事業の促進するために必要である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		福知山駅周辺の土地利用の促進、市街地の活性化を図ることは、市民生活の向上に大きくつながる。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		商業施設の事業者から、定期借地料及び建物の固定資産税を徴収することにより、安定した歳入財源を確保することができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000236 河守土地区画整理事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成15年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	62	生活空間の整備				担当課	都市整備課			
基本方針	01	住宅・宅地の整備を推進する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	土地区画整理法									
	構成予算事業			会計		款		項		目
510360	河守土地区画整理事業			17	河守区画	01	河守土地区画整理事業	01	事業費	01 事業費
510362	一時借入金利子			17	河守区画	02	公債費	01	公債費	01 利子
510369	基金運用利子			17	河守区画	02	公債費	01	公債費	01 利子
510370	前年度繰上充用金			17	河守区画	03	繰上充用金	01	繰上充用金	01 繰上充用金
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理		(委託先又は指定管理者 :)							
	補助金		(補助先 :)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		道路、公園等の公共施設整備は完了しているが、一部保留地の整地工事が未完了である。残保留地の売却を早期に完了し、定住人口の増加を図り、地域活性化に繋げていく。								
対象 (誰・何を対象に)		河守土地区画整理事業施行区域内の住民、地権者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>事業内容 財務部資産活用課と連携を図りながら、新聞広告、雑誌掲載等により広く周知する中で、保留地の早期売却に努める。</p> <p>平成27年度事業費内訳 事業費 297千円 需用費(消耗品費、燃料費・印刷製本費):255千円、役務費(郵送料・手数料、保険料):42千円 利子 0千円 繰上充用金 13,887千円</p>								
関連事業 (同一目的事業等)		石原土地区画整理事業、福知山駅周辺土地区画整理事業								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	補償、補填及び賠償金	千円	15,497	13,887	19,103	0
	需用費	千円	414	255	667	207
	役務費	千円	462	42	93	123
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,427	0	1,085	498
	小計	千円	18,800	14,184	20,948	828
	B 人件費	千円	2,235	2,235	3,032	8,229
	総事業費(A+B)	千円	21,035	16,419	23,980	9,057
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	18,800	658	7,055	828
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	2,235	15,761	16,925	8,229

計画事業評価表

計画事業		000236 河守土地区画整理事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
事業進捗率	目標	98.3	98.51%	98.80%	98.50%	
	実績		98.3	98.29%	98.19%	
	単位コスト		0.000			
残保留地筆数	目標	4	5	5	5	
	実績		7	8	9	
	単位コスト		0.000	2618.500	92.000	
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
保留地売却率 (総数:36筆)	目標	88.9	86.1%	86.1%	86.1%	
	実績		78.4	77.8%	75.0%	
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	本事業は、旧大江町の「あしぎぬりパー構想」に基づいた一級河川由良川及び宮川の築堤改修等の治水対策事業及び地区のシンボルロードとして位置付けた国道175号改良による交通環境の改善や、宮川橋の架け替え整備とあわせ、計画的な都市基盤施設の整備を																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	旧大江町の中心地である河守地区に、安心かつ快適に住み続けられる市街地環境づくりを進めるための本事業は、大きな役割を担っている。 本事業により、道路網が整備されるとともに宮川橋の架け替えにより、安全性、利便性が向上した。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	住宅地における建築行為も進んでおり、新しいまちづくりに向けての一步が踏み出されつつある。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000238	石原土地区画整理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成4年度	担当部名	土木建設部					
基本理念	62	生活空間の整備			担当課	都市整備課				
基本方針	01	住宅・宅地の整備を推進する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	土地区画整理法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
510352	石原土地区画整理事業		13	石原区画	01	石原土地区画整理事業	01	事業費	01	事業費
510353	一時借入金利子		13	石原区画	02	公債費	01	公債費	01	利子
510354	基金運用利子		13	石原区画	02	公債費	01	公債費	01	利子
510355	前年度繰上充用金		13	石原区画	03	繰上充用金	01	繰上充用金	01	繰上充用金
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:) 補助金 (補助先:)								
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	道路、公園等の公共施設整備は完了しているが、一部保留地の整地工事が未完了である。残保留地の売却を早期に完了し、定住人口の増加を図り、地域活性化に繋げていく。								
	対象 (誰・何を対象に)	石原土地区画整理事業施行区域内の住民、地権者								
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	事業内容 財務部資産活用課と連携を図りながら、新聞広告、インターネット販売等により広く周知する中で、保留地の早期売却に努める。 平成27年度事業費内訳 事業費 3,315千円 需用費(消耗品):5千円、役務費(郵送料・手数料):227千円 委託料(保留地除草業務):3,033千円 利子(基金運用利子) 38千円 繰上充用金 863,641千円								
関連事業 (同一目的事業等)	河守土地区画整理事業、福知山駅周辺土地区画整理事業									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	補償、補填及び賠償金	千円	681,352	863,641	961,791	0
		委託料	千円	3,516	3,033	3,891	3,405
		役務費	千円	2,367	227	338	482
		原材料費	千円	0	50	0	0
		償還金、利子及び割引	千円	1,087	38	214	0
		需用費	千円	521	5	218	75
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	11,757	0	4	3,738
	小計	千円	700,600	866,994	966,456	7,700	
	B	人件費	千円	4,549	4,549	4,547	11,314
	総事業費(A+B)	千円	705,149	871,543	971,003	19,014	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	700,600	191,695	102,555	7,700	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	4,549	679,848	868,448	11,314	

計画事業評価表

計画事業		000238 石原土地区画整理事業					
活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	事業進捗率	目標	99.4	99.52	98.85%	98.80%	
		実績		99.4	99.39%	98.82%	
		単位コスト		8722.274			
	残保留地筆数	目標	筆	83	88	90	100
		実績			86	93	98
		単位コスト			10081.326	10392.000	78.571
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	目標人口2,000人 (平成27年度)	目標	2110	2090	1980	1940	
		実績		2081	2044	1944	
	保留地売却率 (総数:250筆)	目標	%	66.8	60.8	64.8%	60.0%
		実績			65.6	62.8%	60.8%
		目標					
		実績					

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	本地区は、近畿自動車道敦賀線の開通に伴い、広域的な観点より福知山ICへのアクセス道路の整備が必要となっていた。一方、既存の幹線道路や生活道路では拡幅等の改善が求められ、さらには、長田野工業団地に近いことにより良質な住宅を求める需要が多かつ																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	東部市街地の計画的な土地利用を進めるためには、土地区画整理事業が重要な役割を担っている。土地区画整理事業により道路網が整備され、交通の利便性が向上した。また、事業で宅地化されたことにより、建築戸数、地区内人口の増加も見込まれ、良好な市街地																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	区画整理地内の都市基盤及び都市施設の整備完了し、残保留地の売却促進を図っている。早期に保留地を売却し事業完了するため、平成24年度に保留地価格を全面改定し、市場価格と競争できる価格とした、そのことにより、平成24年度以降は一定の売却実績を得た																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性					
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
	コスト投入の方向性																																	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001038	由良川緊急治水対策用地取得事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	土木建設部		
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	都市整備課		
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
550393	由良川緊急治水対策用地取得事業	01	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		国土交通省に代わって用地取得事務を実施し、また用地交渉に係る地権者調整・契約をすることにより、築堤工事の進捗を図り、洪水から地域を守り、市民の安心・安全を確保する。							
対象 (誰・何を対象に)		市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		由良川中下流部の河川改修に係る事業用地取得のために、国土交通省からの事務の受託による用地事務を行うとともに、用地交渉に係る地権者調整・契約等を行う。 対象地区：北有路地区（65件、63,329.37㎡）、川北地区（76件、51,058.57㎡）							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	賃金	千円	1,215	1,278	0	0
		需用費	千円	442	565	0	0
		役務費	千円	180	236	0	0
		旅費	千円	522	171	0	0
		使用料及び賃借料	千円	180	169	0	0
		備品購入費	千円	0	122	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	22	0	0	0
	小計	千円	2,561	2,541	0	0	
	B	人件費	千円	15,808	15,808	0	0
	総事業費(A+B)	千円	18,369	18,349	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	2,561	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,808	18,349	0	0	

計画事業評価表

計画事業		001038 由良川緊急治水対策用地取得事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	北有路地区用地契約件数	目標	0	65		
		実績	0	65		
		単位コスト		282.292		
	川北地区用地契約件数	目標	0	76		
		実績	0	76		
		単位コスト		241.434		
	目標					
	実績					
	単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	北有路地区用地支払完了件数	目標	0	65		
		実績	0	65		
	川北地区用地支払完了件数	目標	48	28		
		実績	0	28		
		目標				
		実績				

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	由良川緊急治水対策として、由良川下中流域の河川改修の実施には必要不可欠な用地事務であり、市民の財産を守り、安心・安全を確保するうえで必要性は非常に高いものである																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	由良川河川改修に係る用地事務であり、類似、重複事業はなく、また、市民の財産を守るためのものであり、本事業は非常に有効である。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	国土交通省から事務委任を受けたものであり、事務費は国が用地の先行取得に関する契約額に応じて負担する。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 由良川改修の完了までは必要な事務事業であり、今後も現状維持とする。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

計画事業	001095	災害対策用機械緊急出動事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	土木建設部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	都市整備課			
基本方針	01	災害に対する危機対応力を強化する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画以外			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
550119	災害対策用機械緊急出動事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	災害対策費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	降雨による内水等の被害から住家並びに公共道路の浸水被害の低減を図る。									
対象 (誰・何を対象に)	由良川本川・支川の沿川住民									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	大雨等による家屋並びに幹線道路の浸水被害の発生又は発生が予測されるときに、国土交通省所有の排水ポンプ車両等災害対策用機械の出動を要請し、災害対策用機械出動費用を負担する。									
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	報酬	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
	給料	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
	職員手当等	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
	共済費	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
	災害補償費	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
	恩給及び退職年金	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
	賃金	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
	報償費	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
	旅費	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
	その他	千円	平成28年度	489	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0
小計	千円	平成28年度	489	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0	
B 人件費	千円	平成28年度	715	平成27年度	715	平成26年度	0	平成25年度	0	
総事業費(A+B)	千円	平成28年度	1,204	平成27年度	715	平成26年度	0	平成25年度	0	
国支出金	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0	
府支出金	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0	
国・府支出金コメント										
地方債	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0	
その他特財	千円	平成28年度	0	平成27年度	0	平成26年度	0	平成25年度	0	
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	平成28年度	1,204	平成27年度	715	平成26年度	0	平成25年度	0	

事業計画額

財源内訳

計画事業評価表

計画事業		001095 災害対策用機械機械緊急出動事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
実績							
目標							
実績							
目標							

事項	担当課評価																																	
<p style="text-align: center;">事業の妥当性・必要性</p> <p>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</p>	家屋並びに幹線道路の浸水被害の低減を図り、安心・安全な暮らしの実現を目指す。																																	
<p style="text-align: center;">事業の有効性</p> <p>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</p>	家屋、公共道路の被害低減、災害復旧に大きく寄与する。																																	
<p style="text-align: center;">事業の効率性</p> <p>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</p>	国土交通省所有の災害対策機械を活用するためコスト削減が図れる。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																	
<p style="text-align: center;">事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<p>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</p>
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000243	由良川改修促進事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	土木建設部					
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	都市整備課				
基本方針	03	治山・治水対策を強化する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計	款	項	目				
550381	由良川改修事業等同盟会活動事業		01	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
550383	由良川改修事業等事業調整事業		01	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費
550390	由良川中下流部河川改修用地取得事業		01	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費
550382	由良川水系樋門等施設管理事業		01	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)									
	補助金 (補助先:)									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	行政等で組織している各団体により、国等に対して要望活動を実施し、由良川改修事業並びに由良川下流部緊急水防災対策の促進を図り、由良川の抜本的な改修に資する。 洪水災害等から市民の生命・財産を守るため、由良川改修事業並びに由良川下流部緊急水防災対策を促進し、由良川の早期抜本的な改修を実現する。また、由良川中流部河川改修及び由良川下流部緊急水防災対策を推進し、連続堤、輪中堤、宅地高上げ、河道掘削・伐採の治水対策の促進を図る。 河川の増水時、河川管理施設(樋門等)の操作を行うことにより、治水効果を高める。									
対象 (誰・何を対象に)	由良川等沿川住民									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	由良川治水促進同盟会、近畿直轄河川治水期成同盟会連合会等の団体により政府等に対して、由良川改修の促進に関する要望活動を直接行うとともに、全国治水大会、治水事業全国大会等各種大会に参加し、要望活動を実施する。 由良川改修事業並びに由良川下流部緊急水防災対策の推進を図るために、国及び関係機関と地元との調整を図る。 由良川中流部河川改修及び由良川下流部緊急水防災対策にかかる事業用地取得のために、国土交通省から事務を受託し用地単価の積算・用地交渉・契約等の用地取得事務を行うとともに、国直轄による用地買収への支援を行う。 由良川等に設置された河川管理施設を業務委託により適正な維持管理を行い、増水時においては、樋門操作を行い災害を抑制する。									
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	委託料	千円	平成28年度	10,497	平成27年度	7,727	平成26年度	10,243	平成25年度	7,536
		需用費	千円		1,355		643		968		167
		旅費	千円		1,429		436		900		0
		負担金補助及び交付金	千円		409		377		408		377
		役務費	千円		191		116		247		239
		備品購入費	千円		0		66		74		0
		報償費	千円		50		50		50		0
		使用料及び賃借料	千円		322		27		65		0
		報酬	千円		0		0		0		0
		その他	千円		1,050		0		1,405		1,381
		小計	千円		15,303		9,442		14,360		9,700
		B 人件費	千円		30,042		30,042		28,295		20,591
		総事業費(A+B)	千円		45,345		39,484		42,655		30,291
財源内訳	国支出金	千円		0		0		0		9,650	
	府支出金	千円		4,711		3,698		4,441		0	
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円		0		0		0		0	
	その他特財	千円		0		0		0		0	
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円		40,634		35,786		38,214		20,641		

計画事業評価表

計画事業		000243	由良川改修促進事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	由良川治水促進同盟会等の要望	目標		9	9	8	8
		実績			9	9	8
		単位コスト			1049.111	1595.556	1212.500
	国交省との協議、地元説明会、用地契約	目標		220	192	180	120
		実績			211	192	160
		単位コスト			44.749	74.792	60.625
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	由良川改修事業並びに下流部緊急水防災対策	目標		7,923百万円	7,861百万円	6,970百万円	6,325百万円
		実績			10,587百万円	6,273百万円	6,325百万円
	中流部整備率・下流部地区数	目標		80%・21地区	80%・21地区	80%・21地区	80%・9地区
		実績			80%・21地区	80%・21地区	80%・9地区
		目標					
		実績					

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		由良川の抜本的な改修を図り、安全・安心なまちづくり暮らしの実現を目指す。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		行政等で組織している各団体(由良川治水促進同盟会等)により要望活動を実施することで由良川改修事業並びに由良川下流部緊急水防災対策の促進が図られる。 由良川改修事業並びに由良川下流部緊急水防災対策を進捗することにより、市の治水対策・安全向																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>																																						
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
		B 改善(事業の進め方等に改善が必要)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×		○		維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性							
成果の方向性	拡充		×		○																																	
	維持		×			×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				